



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 株式会社高見澤 上場取引所 東
 コード番号 5283 URL <https://www.kk-takamisawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小林 茂勝 TEL 026-228-0111
 定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	75,660	2.8	1,399	△4.0	1,696	1.6	1,209	80.3
2025年6月期	73,567	3.1	1,457	△19.2	1,670	△21.0	670	△11.7

(注) 包括利益 2026年6月期 1,529百万円 (126.5%) 2025年6月期 675百万円 (△13.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	732.37	—	8.0	4.2	1.9
2025年6月期	402.36	—	4.7	4.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 一百万円 2025年6月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	41,025	15,969	38.6	9,586.77
2025年6月期	38,851	14,748	37.4	8,801.57

(参考) 自己資本 2026年6月期 15,837百万円 2025年6月期 14,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	1,168	△1,353	△83	3,587
2025年6月期	3,748	△3,112	346	3,856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	82	12.4	0.6
2026年6月期	—	0.00	—	70.00	70.00	115	9.6	0.8
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		9.6	

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	△0.9	1,600	14.3	1,800	6.1	1,200	△0.8	726.38

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名)、除外 2社 (社名) 岐阜電材株式会社、淄博高見澤混凝土有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	1,758,400株	2025年6月期	1,758,400株
2026年6月期	106,376株	2025年6月期	106,376株
2026年6月期	1,652,024株	2025年6月期	1,667,366株

(参考) 個別業績の概要

2026年6月期の個別業績 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	31,001	△3.6	68	△83.4	339	△52.3	△121	—
2025年6月期	32,157	4.9	412	△43.4	711	△37.4	181	△72.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	△73.62	—
2025年6月期	108.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	19,799	8,151	41.2	4,934.16
2025年6月期	20,034	8,194	40.9	4,960.02

(参考) 自己資本 2026年6月期 8,151百万円 2025年6月期 8,194百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要が引き続き堅調に推移するとともに、デジタル化や脱炭素化を背景とした官民の投資意欲も概ね堅調であり、重点分野を中心に設備投資は底堅く推移しました。一方で、物価及び金利の上昇や実質賃金の伸び悩みを背景に、個人消費には慎重な動きがみられ、景気は力強さを欠く状況が続きました。また、人件費の上昇やエネルギーをはじめとする各種コストの増加が、企業収益や家計収支への負担要因となりました。

海外経済においては、米国経済が底堅さを維持する一方、金融政策や通商政策の動向をめぐる不確実性が高まりました。中国経済は不動産市場の調整や内需の弱さを背景に減速基調が続き、欧州経済も低成長となるなど、世界経済は総じて力強さを欠く状況となりました。さらに、ウクライナや中東情勢の動向、アジア太平洋地域における米中関係の緊張、米国の通商政策の影響などを背景に、地政学的リスクが高まり、グローバル経済の不確実性が増大しました。とりわけ、中東を含む国際情勢の変化は、エネルギー価格や物流コストを通じて経済活動に影響を及ぼす要因となりました。加えて、円安基調の長期化に伴う輸入物価の動向や、米国の関税政策が外需関連産業に及ぼす影響などもあり、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中であって、当社グループの当連結会計年度の経営実績は、売上高75,660百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益1,399百万円（前連結会計年度比4.0%減）、経常利益1,696百万円（前連結会計年度比1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,209百万円（前連結会計年度比80.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、当連結会計年度より、各セグメント利益又は損失をより適切に把握するために、従来配分していない全社費用の一部について、各報告セグメントへセグメント資産及び人件費を基に按分する方針に変更しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「建設関連事業」で130百万円減少し、セグメント損失が、「カーライフ関連事業」で122百万円、「その他事業」で105百万円それぞれ増加しております。

① 建設関連事業

公共向け及び民間向けともに需要が低調に推移し、生産効率の改善による原価低減や付加価値の向上に努めたものの、人件費、材料費及び販売費の増加を吸収しきれず、減収減益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は8,592百万円（前連結会計年度比4.6%減）、営業利益は149百万円（前連結会計年度比52.7%減）となりました。

② 電設資材事業

公共向け及び民間向けともに、省エネ・省力化や環境負荷低減に係る設備投資案件に対する積極的な営業活動により販売が好調に推移し、人件費及び販売経費等は増加したものの、増収増益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は41,765百万円（前連結会計年度比9.0%増）、営業利益は1,336百万円（前連結会計年度比32.6%増）となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、小売用燃料の需要が低調に推移し、法人向け産業用燃料及び油脂類においても、中東情勢の影響による市況の変動により販売量が伸び悩んだことに加え、価格競争の激化及び政府の暫定税率廃止に向けた補助金拡充政策の影響により販売価格が低下し、減収となりました。また、競合環境の悪化による利幅の減少に加え、人件費及び販売費の増加を吸収しきれず、減益となりました。

オート部門では、自動車販売台数は前年より増加したものの、整備関連売上が低調に推移したことから、売上高はほぼ横ばいとなりました。また、人件費及び販売費の上昇に加え、新店舗に係る費用が増加したことにより、減益となりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は17,109百万円（前連結会計年度比4.8%減）、営業損失は69百万円（前年同期は営業利益145百万円）となりました。

④ その他事業

フード関連事業において、農業関連部門では、農産物取扱高は概ね前年並みを確保したものの、天候不順の影響による原価高により利幅が減少しました。また、主力のきのこ培地販売においては、積極的な受注活動により販売量は増加したものの、価格競争の激化を背景に、原材料費、人件費及び諸経費の増加に伴う原価上昇分を価格転嫁しきれず、増収減益となりました。

飲食料品部門では、家庭内消費が伸び悩んだことに加え、原材料費、人件費及び諸経費の上昇により、減収減益となりました。

エステート関連事業において、不動産部門では、資材価格や労務費などの上昇による不動産価格の高止まりを背景に需要が低調に推移し、積極的な受注活動及び原価低減に努めたものの、減収減益となりました。

この結果、その他事業の売上高は8,193百万円（前連結会計年度比0.9%減）、営業損失は9百万円（前年同期は営業利益235百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は22,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,626百万円増加いたしました。これは主に売掛金1,025百万円、商品及び製品が875百万円増加したことによるものであります。固定資産は18,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ547百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が482百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、41,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,174百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は15,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ529百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が348百万円増加したものの、短期借入金が1,026百万円減少したことによるものであります。固定負債は9,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,483百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,157百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、25,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ953百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は15,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,220百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,209百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.6%（前連結会計年度末は37.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて269百万円減少し、当連結会計年度末には3,587百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は1,168百万円（前年同期比68.8%減）となりました。これは主に売上債権が910百万円、棚卸資産が913百万円増加した一方で、税金等調整前当期純利益1,578百万円、減価償却費979百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は1,353百万円（前年同期比56.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,245百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は83百万円（前年同期は346百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純減額1,080百万円、長期借入による収入3,440百万円、長期借入金の返済による支出2,229百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
自己資本比率（%）	35.2	35.3	35.6	37.4	38.6
時価ベースの自己資本比率（%）	10.2	11.1	15.0	13.3	11.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.4	3.3	6.0	2.5	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.7	41.6	23.0	40.0	9.5

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、建設関連事業においては、公共・民間工事ともに前年度と同水準の受注環境が予想される中、工法提案型営業及び環境配慮型製品の販売拡大をはじめとする積極的な営業活動を展開し、売上高の確保に努めてまいります。一方、収益面では、原材料、資材価格及び人件費の更なる上昇により、依然として厳しい経営環境が続くと予想されますが、高付加価値案件の受注促進に加え、生産効率の更なる改善を図るなど、付加価値の向上に努め、前年を上回る収益の確保を目指してまいります。

電設資材事業においては、中東情勢の影響等により商品供給が不透明な状況にあるなど、受注環境の不確実性が高まっており、引き続き積極的な受注活動による増収を見込むものの、仕入価格に加え、人件費及び諸経費の更なる上昇も想定されることから、収益面では伸びを欠くものと予想されます。

カーライフ関連事業においては、燃料販売部門では、自動車燃料油の需要縮小に伴う価格競争の激化と仕入価格の高止まりに加え、中東をはじめとする国際情勢に起因する石油製品の供給環境の不透明感から、依然として厳しい経営環境が予想されます。こうした中、燃料小売店舗の更なる低コスト運営の推進に加え、法人向け産業用燃料及び油脂類の積極的な受注拡大により、前年並みの売上確保と収益改善に努めてまいります。また、自動車販売及び整備部門においては、前年度と同水準の取扱量が見込まれるものの、利幅確保という点では引き続き厳しい状況が予想される中、中古車買取販売及び整備関連売上の拡大により、前年を上回る収益の確保に努めてまいります。

その他事業においては、農産物部門では、きのこ培地をはじめとする農業関連製品の需要が引き続き堅調である一方、コスト高や価格競争の激化、気象要因などによる収益への影響が懸念されますが、引き続き積極的な受注活動により、販売量と収益の拡大に取り組んでまいります。不動産部門では、依然として建築資材や人件費等の高騰に伴う不動産価格の上昇が続いており、販売原価の上昇や購入意欲の伸び悩みなど、不安定な受注環境が続くことが予想される中、賃貸事業収入の拡大に加えて、建売住宅や中古住宅再販などへの取組み強化により、前年以上の収益を確保してまいります。飲食料品部門では、物価上昇による家計収支の圧迫から需要の伸び悩みが懸念される中、積極的に販売品目及び販売分野を拡大することにより、収益は引き続き堅調に推移する見込みです。

こうした状況のもと、当社グループは、各事業の持続的成長に向けて、営業エリアの拡大及び新分野への挑戦を積極的に進めるとともに、適正価格の追求と製品・サービスの質の向上を通じて、安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。

また、今後もキャッシュ・フロー重視の経営を継続し、収益性及び財務健全性の向上を図るとともに、コンプライアンスとガバナンスの一層の強化に努めてまいります。

以上の内外環境を踏まえ、次期の業績予想につきましては、連結売上高は75,000百万円、営業利益は1,600百万円、経常利益は1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,380	4,111
受取手形	821	283
売掛金	7,465	8,491
契約資産	1,159	1,178
電子記録債権	2,854	3,245
商品及び製品	3,217	4,092
仕掛品	8	12
原材料及び貯蔵品	389	418
その他	544	613
貸倒引当金	△91	△71
流動資産合計	20,748	22,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,237	12,196
減価償却累計額	△6,922	△7,042
建物及び構築物（純額）	4,315	5,154
機械装置及び運搬具	7,334	7,214
減価償却累計額	△5,419	△5,455
機械装置及び運搬具（純額）	1,915	1,758
土地	7,153	7,218
リース資産	516	629
減価償却累計額	△235	△284
リース資産（純額）	280	345
建設仮勘定	745	13
その他	2,038	2,050
減価償却累計額	△1,789	△1,833
その他（純額）	249	216
有形固定資産合計	14,659	14,707
無形固定資産		
のれん	72	—
その他	310	308
無形固定資産合計	383	308
投資その他の資産		
投資有価証券	1,142	1,625
繰延税金資産	1,072	1,145
その他	2,299	1,381
貸倒引当金	△1,454	△517
投資その他の資産合計	3,060	3,634
固定資産合計	18,102	18,650
資産合計	38,851	41,025

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,903	9,251
短期借入金	4,096	3,070
リース債務	108	120
未払法人税等	347	360
賞与引当金	789	884
役員賞与引当金	—	25
その他	1,980	1,984
流動負債合計	16,226	15,696
固定負債		
長期借入金	5,102	6,259
リース債務	222	280
繰延税金負債	11	33
再評価に係る繰延税金負債	383	383
退職給付に係る負債	1,658	1,684
役員退職慰労引当金	255	284
環境対策引当金	95	95
解体撤去引当金	—	150
資産除去債務	66	110
その他	78	78
固定負債合計	7,875	9,359
負債合計	24,102	25,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
資本剰余金	0	0
利益剰余金	12,517	13,422
自己株式	△183	△183
株主資本合計	13,598	14,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409	726
土地再評価差額金	310	532
為替換算調整勘定	156	—
退職給付に係る調整累計額	66	74
その他の包括利益累計額合計	941	1,334
非支配株主持分	208	131
純資産合計	14,748	15,969
負債純資産合計	38,851	41,025

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）	当連結会計年度 （自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
売上高	73,567	75,660
売上原価	61,181	62,963
売上総利益	12,385	12,697
販売費及び一般管理費	10,928	11,297
営業利益	1,457	1,399
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	50	36
持分法による投資利益	21	—
為替差益	—	25
仕入割引	181	205
不動産賃貸料	32	32
貸倒引当金戻入額	—	104
その他	125	146
営業外収益合計	422	565
営業外費用		
支払利息	91	123
為替差損	19	—
売上割引	36	37
支払補償費	3	63
消費税等差額	17	19
その他	40	24
営業外費用合計	209	268
経常利益	1,670	1,696
特別利益		
固定資産売却益	0	9
投資有価証券売却益	0	—
関係会社出資金売却益	—	561
特別利益合計	0	570
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	14	17
減損損失	278	667
投資有価証券評価損	0	2
関係会社出資金評価損	212	—
その他	38	—
特別損失合計	545	688
税金等調整前当期純利益	1,125	1,578
法人税、住民税及び事業税	571	562
法人税等調整額	△124	△205
法人税等合計	447	356
当期純利益	678	1,221
非支配株主に帰属する当期純利益	7	12
親会社株主に帰属する当期純利益	670	1,209

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	678	1,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	317
土地再評価差額金	△10	222
為替換算調整勘定	10	△241
退職給付に係る調整額	87	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△142	—
その他の包括利益合計	△3	307
包括利益	675	1,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	663	1,602
非支配株主に係る包括利益	11	△73

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264	0	11,930	△128	13,066
当期変動額					
剰余金の配当			△83		△83
親会社株主に帰属する当期純利益			670		670
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	587	△55	531
当期末残高	1,264	0	12,517	△183	13,598

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	358	321	291	△21	948	200	14,215
当期変動額							
剰余金の配当					—		△83
親会社株主に帰属する当期純利益					—		670
自己株式の取得					—		△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	△10	△135	87	△6	8	1
当期変動額合計	51	△10	△135	87	△6	8	533
当期末残高	409	310	156	66	941	208	14,748

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264	0	12,517	△183	13,598
当期変動額					
剰余金の配当			△82		△82
親会社株主に帰属する当期純利益			1,209		1,209
土地再評価差額金の取崩			△222		△222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	904	－	904
当期末残高	1,264	0	13,422	△183	14,503

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	409	310	156	66	941	208	14,748
当期変動額							
剰余金の配当					－		△82
親会社株主に帰属する当期純利益					－		1,209
土地再評価差額金の取崩					－		△222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317	222	△156	8	392	△76	316
当期変動額合計	317	222	△156	8	392	△76	1,220
当期末残高	726	532	－	74	1,334	131	15,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,125	1,578
減価償却費	865	979
減損損失	278	501
貸倒引当金の増減額（△は減少）	70	△144
賞与引当金の増減額（△は減少）	9	94
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△20	25
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	29
解体撤去引当金の増減額（△は減少）	—	150
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13	37
のれん償却額	10	10
受取利息及び受取配当金	△61	△51
支払利息	91	123
持分法による投資損益（△は益）	△21	—
為替差損益（△は益）	19	△25
貸倒損失	51	—
固定資産売却損益（△は益）	△0	△9
固定資産除却損	14	17
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	—
投資有価証券評価損益（△は益）	0	2
関係会社出資金売却益	—	△561
関係会社出資金評価損	212	—
売上債権の増減額（△は増加）	2,217	△910
棚卸資産の増減額（△は増加）	248	△913
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△96	△50
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△3	141
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,023	631
その他の流動負債の増減額（△は減少）	85	△10
その他	190	143
小計	4,283	1,790
利息及び配当金の受取額	83	102
利息の支払額	△93	△122
法人税等の支払額	△524	△602
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,748	1,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,070	△1,245
有形固定資産の売却による収入	1	39
無形固定資産の取得による支出	△87	△102
投資有価証券の取得による支出	△22	△16
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	—	△20
貸付けによる支出	△7	△6
貸付金の回収による収入	95	7
定期預金の預入による支出	△637	△644
定期預金の払戻による収入	624	644
その他	△8	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,112	△1,353

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△1,080
長期借入れによる収入	2,600	3,440
長期借入金の返済による支出	△2,012	△2,229
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△100	△128
配当金の支払額	△82	△82
非支配株主への配当金の支払額	△2	△3
自己株式の取得による支出	△55	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	346	△83
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	982	△269
現金及び現金同等物の期首残高	2,874	3,856
現金及び現金同等物の期末残高	3,856	3,587

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の本社に営業本部を設置し、各事業部、子会社ごとに取り扱う製品、サービスによって営業展開を行っております。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品、サービスの内容、性質、市場等の類似性を勘案して「建設関連事業」、「電設資材事業」、「カーライフ関連事業」の３つに集約しております。

「建設関連事業」は、主にコンクリート二次製品、生コンクリート、砂利・砂の製造販売のほか、請負工事、建設に関連した資材の販売等を行っております。

「電設資材事業」は、主に電設資材、産業機器及び空調システム等の販売を行っております。

「カーライフ関連事業」は、主に石油製品の販売及び自動車の販売・整備を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	建設関連	電設資材	カーライ フ関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,007	38,320	17,974	65,303	8,264	73,567	—	73,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	63	265	339	47	386	△386	—
計	9,018	38,384	18,239	65,642	8,311	73,954	△386	73,567
セグメント利益	316	1,008	145	1,470	235	1,705	△247	1,457
セグメント資産	5,734	18,713	2,456	26,903	8,925	35,828	3,022	38,851
その他の項目								
減価償却費（注） 5	243	187	141	571	258	830	35	865
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	189	1,185	122	1,497	1,158	2,655	40	2,696

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フード関連事業、エステート関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△247百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額3,022百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(1) 当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	建設関連	電設資材	カーライ フ関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,592	41,765	17,109	67,467	8,193	75,660	—	75,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	61	260	342	45	387	△387	—
計	8,613	41,826	17,370	67,810	8,238	76,048	△387	75,660
セグメント利益又は損 失（△）	149	1,336	△69	1,416	△9	1,407	△7	1,399
セグメント資産	5,287	21,096	2,477	28,860	8,748	37,608	3,416	41,025
その他の項目								
減価償却費（注） 5	244	234	140	619	321	941	38	979
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	227	869	193	1,291	299	1,590	30	1,621

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フード関連事業、エステート関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△7百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額3,416百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度より、各セグメント利益又は損失をより適切に把握するために、従来配分していない全社費用の一部について、各報告セグメントへセグメント資産及び人件費を基に按分する方針に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「建設関連事業」で130百万円減少し、セグメント損失が、「カーライフ関連事業」で122百万円、「その他事業」で105百万円それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1 株当たり純資産額	8,801.57円	9,586.77円
1 株当たり当期純利益	402.36円	732.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年6月30日)	当連結会計年度末 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額（百万円）	14,748	15,969
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	208	131
（うち非支配株主持分（百万円））	(208)	(131)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	14,540	15,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	1,652,024	1,652,024

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	670	1,209
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	670	1,209
期中平均株式数（株）	1,667,366	1,652,024

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。